

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月11日

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
 コード番号 2743
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 鳴海 輝正
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 池上 純哉
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 大
 URL <http://www.hbd.co.jp>
 （TEL） 03-6731-3410
 配当支払開始予定日 平成23年9月26日

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期第2四半期	9,852	△1.5	91	173.3	72	—	49	753.2
22年12月期第2四半期	10,002	1.6	33	△36.3	2	△94.5	5	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	975	43	—	—
22年12月期第2四半期	106	09	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年12月期第2四半期	6,936	1,583	22.8	32,407.77
22年12月期	8,179	1,664	20.4	30,566.23

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 1,583百万円 22年12月期 1,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
23年12月期	—	500.00	—	—	—
23年12月期（予想）	—	—	—	500.00	1,000.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	21,100	2.9	241	258.1	182	—	88	—	1,770.55

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	57,319株	22年12月期	57,319株
23年12月期2Q	8,444株	22年12月期	2,851株
23年12月期2Q	50,543株	22年12月期2Q	54,468株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復などを背景に景気に持ち直しの動きがみられたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、原発事故による電力供給の制限、物流網の混乱やサプライチェーンの寸断等が生じたため、全国的に経済活動が停滞し、企業を取り巻く環境は極めて深刻な状況となりました。

また、当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、震災の影響による節電・節約志向の高まりによる消費マインドの低下や、需要の不透明感からの販売先での在庫の抑制により、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、環境関連商品（太陽光発電システム、LED照明など）の販売を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,852百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

利益面では、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は91百万円（前年同期比173.3%増）、経常利益は72百万円（前年同期は経常利益2百万円）となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失等の特別損失が計上されたものの、貸倒引当金戻入額の特別利益が計上されたことにより四半期純利益は49百万円（前年同期比753.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、節電志向の高まりによるプリンタ稼働率の低下や更なる消費マインドの落ち込み等により売上が減少しました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ4,846百万円、インクジェットカートリッジ1,894百万円、MRO328百万円、その他売上614百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は7,684百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は219百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業は、環境問題に対する意識の高まりに伴い、太陽光発電システムやLED照明などの環境関連商品への注目が集まったこと等により、売上は好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は947百万円（前年同期は売上高71百万円）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、ファシリティ関連事業、ラベリング事業、ファニチャー事業の売上が順調に推移した結果、売上高は1,234百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は21百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権や商品在庫が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,243百万円減少し、6,936百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、仕入債務の減少や借入金を返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,162百万円減少し、5,352百万円となりました。

また、純資産につきましては、繰延ヘッジ損益が増加した一方で、自己株式を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、1,583百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において資金を獲得しましたが、借入金の返済や自己株式の取得等において資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,929百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は469百万円（前年同期比35.9%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額872百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益81百万円、売上債権の減少額797百万円及びたな卸資産の減少額416百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は68百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入38百万円があった一方で、定期預金の預入による支出40百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は516百万円(前年同期は8百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円があった一方で、短期借入金の純減額350百万円、自己株式の取得による支出125百万円及び長期借入金の返済による支出113百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回公表(平成23年5月13日発表「平成23年12月期 第1四半期決算短信」)に記載しております。)の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益に対する影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は2,958千円減少しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,822	2,024,996
受取手形及び売掛金	2,733,437	3,529,944
商品	1,509,350	1,926,033
その他	305,332	250,897
貸倒引当金	△3,767	△21,790
流動資産合計	6,525,174	7,710,081
固定資産		
有形固定資産	11,123	12,623
無形固定資産		
のれん	—	9,622
その他	6,669	8,401
無形固定資産合計	6,669	18,024
投資その他の資産		
投資有価証券	33,185	33,672
その他	364,831	409,918
貸倒引当金	△4,191	△4,399
投資その他の資産合計	393,825	439,191
固定資産合計	411,619	469,838
資産合計	6,936,793	8,179,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,992,777	2,809,198
短期借入金	1,400,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,330,100	227,200
未払法人税等	15,047	7,305
賞与引当金	3,024	3,754
その他	227,221	218,706
流動負債合計	4,968,170	5,016,163
固定負債		
長期借入金	335,200	1,451,700
退職給付引当金	37,993	35,775
その他	11,500	11,400
固定負債合計	384,693	1,498,875
負債合計	5,352,864	6,515,039

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,102,594	1,080,527
自己株式	△475,010	△349,727
株主資本合計	1,623,151	1,726,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,212	△2,115
繰延ヘッジ損益	△25,138	△46,228
為替換算調整勘定	△11,871	△13,141
評価・換算差額等合計	△39,221	△61,485
純資産合計	1,583,929	1,664,881
負債純資産合計	6,936,793	8,179,920

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	10,002,504	9,852,853
売上原価	9,159,526	8,981,394
売上総利益	842,977	871,459
販売費及び一般管理費	809,610	780,269
営業利益	33,367	91,189
営業外収益		
受取利息	1,198	1,205
受取配当金	221	120
仕入割引	1,751	1,810
為替差益	—	1,341
その他	1,859	2,364
営業外収益合計	5,030	6,841
営業外費用		
支払利息	27,120	24,248
為替差損	7,870	—
その他	1,371	1,587
営業外費用合計	36,362	25,836
経常利益	2,035	72,195
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,155	18,066
特別利益合計	27,155	18,066
特別損失		
固定資産売却損	520	—
固定資産除却損	9	—
投資有価証券評価損	4,412	397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,770
災害による損失	—	5,680
特別損失合計	4,942	8,849
税金等調整前四半期純利益	24,248	81,413
法人税、住民税及び事業税	9,980	10,113
法人税等調整額	8,489	21,998
法人税等合計	18,469	32,111
少数株主損益調整前四半期純利益	—	49,301
四半期純利益	5,778	49,301

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,248	81,413
減価償却費	4,081	3,625
のれん償却額	13,865	9,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,367	△18,230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	628	2,218
受取利息及び受取配当金	△1,419	△1,325
支払利息	27,120	24,248
固定資産除却損	9	—
固定資産売却損益 (△は益)	520	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,412	397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,770
災害損失	—	5,680
売上債権の増減額 (△は増加)	1,649,715	797,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△515,542	416,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△797,872	△872,888
その他	3,840	44,735
小計	386,239	495,368
利息及び配当金の受取額	1,284	1,138
利息の支払額	△26,362	△23,915
法人税等の支払額	△17,195	△9,008
法人税等の還付額	1,506	5,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,473	469,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,256	△40,709
定期預金の払戻による収入	2,206	38,212
有形固定資産の取得による支出	△2,152	△175
有形固定資産の売却による収入	9	—
その他	△50,011	1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,203	△939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△350,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△80,600	△113,600
自己株式の取得による支出	—	△125,283
配当金の支払額	△27,402	△27,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,002	△516,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,845	453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,421	△47,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,504	1,977,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,551,926	1,929,962

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,550,318	544,938	5,095,257	—	5,095,257
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,107	15,708	21,815	(21,815)	—
計	4,556,426	560,646	5,117,072	(21,815)	5,095,257
営業利益又は営業損失 (△)	109,120	△9,078	100,041	(76,834)	23,207

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,030,039	972,464	10,002,504	—	10,002,504
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,315	84,746	98,062	(98,062)	—
計	9,043,355	1,057,210	10,100,566	(98,062)	10,002,504
営業利益又は営業損失 (△)	229,632	△29,168	200,463	(167,096)	33,367

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して事業別セグメントに区分しており、「マーケティングサプライ事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングサプライ事業」はマーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品の販売をしております。「環境関連事業」は太陽光発電システム、LED照明などの環境配慮型商品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,673,416	947,846	8,621,263	1,231,590	9,852,853	—	9,852,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,610	—	10,610	2,901	13,512	△13,512	—
計	7,684,027	947,846	8,631,873	1,234,492	9,866,366	△13,512	9,852,853
セグメント利益又は損失(△)	219,101	△12,497	206,603	21,507	228,111	△136,921	91,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング事業、ファニチャー事業、ファシリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△136,921千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△142,845千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

従来、「その他」に含めておりました「環境関連事業」の売上高が、当第2四半期連結会計期間において全事業セグメントの売上高の合計額の10%以上となったことから、新たな報告セグメントとして記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。